

平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月27日

上場会社名 トレイダーズホールディングス株式会社
 コード番号 8704 URL <http://www.tradershd.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役
 四半期報告書提出予定日 平成24年8月3日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 金丸 勲
 (氏名) 新妻 正幸

TEL 03-4330-4700

上場取引所 大

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	672	△17.5	670	△17.4	31	—	3	—	21	—
24年3月期第1四半期	814	△2.5	812	0.6	△230	—	△239	—	△297	—

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 18百万円 (—%) 24年3月期第1四半期 △297百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	49.44	—
24年3月期第1四半期	△1,246.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	12,744	441	3.4
24年3月期	14,166	424	2.9

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 435百万円 24年3月期 417百万円

2. 配当の状況

	第1四半期末	第2四半期末	年間配当金		期末	合計
			第3四半期末	期末		
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	0.00	—	0.00
25年3月期	—	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 平成25年3月期の配当予想額は未定であります。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,330	△22.2	300	—	260	—	230	—	517.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	444,358 株	24年3月期	444,358 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	144 株	24年3月期	144 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	444,214 株	24年3月期1Q	238,560 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表の手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、依然として厳しい状況にあるものの、復興需要等を背景として国内需要は堅調に推移し、国内景気は緩やかに回復しました。設備投資は、企業収益が改善しつつある下で緩やかな増加傾向となり、個人消費は、消費者マインドの持ち直しに加え、自動車に対する需要刺激策の効果などにより緩やかに増加し、また住宅投資も持ち直すなど、内外需要を反映して生産は緩やかに回復しました。一方で、欧州政府債務問題を巡る不確実性が高まる中、これらを背景とした金融資本市場の変動や海外景気の下振れ等によって、国内景気が下押しされるリスクが強く、景気の先行きは依然として不透明で予断を許さない状況が続いております。

このような中、外国為替市場におきましては、根強い欧州政府債務問題の再燃により重債務国であるスペイン・イタリアの国債利回りが上昇し、期初から円は米ドル・ユーロに対して上昇し再び円高傾向に向かいました。6月1日に発表された米国雇用統計が市場予想よりも悪化したため、米国及び世界経済に対する減速懸念が台頭したことで一段の円高が進み、1米ドル=77円65銭、1ユーロ=95円81銭となり、円は米ドル・ユーロに対して当第1四半期における最高値を記録しました。その後、ユーロ圏諸国によるスペインの銀行支援の決定及びギリシャ国会再選挙後の同国のユーロ離脱懸念の後退などにより、米ドル・ユーロなど主要通貨が対円で上昇したことで、当第1四半期は、1米ドル=79円77銭、1ユーロ=100円97銭で終了しました。

こうした市場環境のもと、当社グループは、子会社トレイダーズ証券株式会社（以下「トレイダーズ証券」といいます。）において、今年6月で5周年を迎えた『みんなのFX』及び昨年8月にサービスを開始した『みんなのバイナリー』を主軸事業とし、事業収益を高めるため「5周年記念キャンペーン」、「みんなのバイナリーおためしキャンペーン」等の各種プロモーションを実施し、収益の拡大を図ってまいりました。一方、費用面では、不採算事業となっていた日経225先物取引事業を4月2日付けで譲渡することで、システム関係費用、事務処理費用等の固定費の大幅な削減を達成するとともに、引き続き人員・設備・事務処理における広範な合理化を推進し、更なるコスト削減を行ってまいりました。

以上により、当第1四半期連結累計期間の営業収益は、証券取引事業の整理・縮小により受入手数料が15,086千円（前年同期比74.5%減）に減少したこと、トレーディング損益が個人投資家のレバレッジ上限の引下げ（平成23年8月より50倍から25倍に引下げ）の影響により655,710千円（前年同期比12.3%減）に減少したことで、672,310千円（前年同期比17.4%減）となりました。

一方、同期間の営業費用は、証券取引事業の整理・縮小に伴い、金融商品仲介業者への支払手数料の減少、日経225先物取引の母店手数料の減少、証券取引に係る通信費の減少等により取引関係費は186,590千円（前年同期比32.1%減）に減少、証券取引の事務処理システム費の大幅削減により事務委託費は1,768千円（前年同期比95.5%減）に減少、前期に証券事業関連資産を減損したことで減価償却費は12,962千円（前年同期比74.1%減）に減少するなど、証券取引事業の関連費が大きく削減されました。また、レベニューシェアによるFX取引等システム利用料が収益連動に従い減少したほか、外国為替取引事業に係るサーバー保守体制の再構築及び日経225先物取引システムに関連するシステム保守料等の消滅により器具備品費（不動産関係費）は238,107千円（前年同期比35.1%減）に減少、前期の本社移転による事務所家賃の削減により不動産費（不動産関係費）は17,378千円（前年同期比56.8%減）に減少、人員合理化により人件費は165,095千円（前年同期比32.8%減）に減少した結果、販売費及び一般管理費は638,700千円（前年同期比38.7%減）となり、前年同期に比べ約6割の水準まで削減しました。

営業外損益については、資金調達に要したフィナンシャルアドバイザー報酬及び各種調査費、弁護士報酬等の費用を営業外費用に資金調達費用として20,593千円計上しました。特別損益については、金融商品取引責任準備金の算定基準となる証券先物取引売買高が大きく減少したことで積立必要額が減少し、特別利益に金融商品取引責任準備金戻入益18,377千円を計上しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におきましては、営業利益31,864千円、経常利益3,330千円、四半期純利益21,963千円の利益を計上しました。

なお、外国為替取引事業の営業収益及び当四半期末における顧客口座数、預り資産は以下のとおりとなりました。

外国為替取引事業 営業収益 662,083千円 顧客口座数 193,472口座 預り資産 12,900,536千円

(注) 顧客口座数は、当第1四半期連結累計期間より集計方法を変更し申込口座数を記載しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比較して1,421,533千円減少し、12,744,942千円となりました。これは平成24年4月に日経225先物取引事業を譲渡したことで先物取引差入証拠金の残高が無くなり1,047,406千円減少したこと、外国為替取引にかかる分別預託金等が減少したことで預託金が598,420千円減少したことによります。

負債は、前連結会計年度末と比較して1,438,452千円減少し、12,303,936千円となりました。これは前述の日経225先物取引事業を譲渡したことにより先物取引受入証拠金を譲渡先に移管したことで残高が無くなり1,037,323千円減少したこと、外国為替受入証拠金が220,343千円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して16,919千円増加し、441,006千円となりました。これは、当第1四半期連結累計期間の四半期純利益が21,963千円となったことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年5月15日に公表いたしました平成25年3月期通期連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	670,000	581,470
預託金	10,890,420	10,292,000
顧客分別金信託	10,888,000	10,290,000
その他の預託金	2,420	2,000
トレーディング商品	11,815	302,139
短期差入保証金	1,980,209	1,064,504
先物取引差入証拠金	1,047,406	—
外国為替差入証拠金	925,802	1,058,504
その他の差入保証金	7,000	6,000
その他	176,967	74,662
貸倒引当金	△12	△155
流動資産計	13,729,400	12,314,621
固定資産		
有形固定資産	72,125	65,502
建物(純額)	26,393	24,959
器具備品(純額)	39,649	35,283
車両運搬具(純額)	3,460	3,100
リース資産(純額)	2,621	2,159
無形固定資産	67,396	101,226
ソフトウェア	56,352	51,681
その他	11,044	49,544
投資その他の資産	297,552	263,592
投資有価証券	194,583	185,740
長期立替金	744,140	725,672
その他	159,466	135,749
貸倒引当金	△800,638	△783,570
固定資産計	437,075	430,320
資産合計	14,166,476	12,744,942

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	12,678	—
預り金	173,395	110,858
顧客からの預り金	162,249	100,460
その他の預り金	11,145	10,397
受入保証金	12,306,533	11,048,865
先物取引受入証拠金	1,037,323	—
外国為替受入証拠金	11,269,209	11,048,865
短期借入金	532,100	542,800
リース債務	127,895	98,068
未払法人税等	9,726	3,456
その他	274,382	229,868
流動負債計	13,436,711	12,033,916
固定負債		
長期借入金	227,900	217,200
リース債務	3,196	1,389
退職給付引当金	13,504	11,458
その他	10,335	7,607
固定負債計	254,935	237,654
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	50,741	32,364
特別法上の準備金計	50,741	32,364
負債合計	13,742,389	12,303,936
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,020,186	3,020,186
資本剰余金	2,287,078	2,287,078
利益剰余金	△4,915,673	△4,893,710
自己株式	△3,148	△3,148
株主資本合計	388,443	410,406
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,274	25,407
その他の包括利益累計額合計	29,274	25,407
新株予約権	6,369	5,192
純資産合計	424,087	441,006
負債・純資産合計	14,166,476	12,744,942

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業収益		
受入手数料	59,233	15,086
トレーディング損益	747,333	655,710
金融収益	3,017	1,028
その他	5,241	484
営業収益計	814,825	672,310
金融費用	2,689	1,745
純営業収益	812,135	670,565
販売費及び一般管理費		
取引関係費	274,753	186,590
人件費	245,638	165,095
不動産関係費	406,965	255,485
事務費	41,128	3,063
減価償却費	49,978	12,962
租税公課	9,594	7,505
その他	14,582	7,997
販売費及び一般管理費合計	1,042,640	638,700
営業利益又は営業損失(△)	△230,504	31,864
営業外収益		
受取利息及び配当金	378	71
為替差益	440	—
還付加算金	—	378
受取補償金	—	300
その他	252	381
営業外収益合計	1,072	1,130
営業外費用		
支払利息	9,567	6,514
為替差損	—	1,535
資金調達費用	—	20,593
その他	4	1,020
営業外費用合計	9,571	29,664
経常利益又は経常損失(△)	△239,004	3,330
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	12,577	18,377
受取補償金	11,375	—
その他	4,618	1,176
特別利益計	28,571	19,554
特別損失		
固定資産除却損	—	207
事業整理損失引当金繰入額	78,028	129
減損損失	7,875	—
その他	216	—
特別損失計	86,119	336
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△296,552	22,547
法人税、住民税及び事業税	872	584
法人税等合計	872	584
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△297,425	21,963
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△297,425	21,963

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△297,425	21,963
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△239	△3,867
為替換算調整勘定	△51	—
その他の包括利益合計	△290	△3,867
四半期包括利益	△297,716	18,095
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△297,716	18,095

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。